

# FIP 制度導入と 再エネを用いた新たな事業の法的留意点

～非化石価値取引、コーポレート PPA～

講師 <sup>ふ か つ こ う じ</sup> 深津功二 氏 TMI 総合法律事務所  
パートナー 弁護士

販売期間 2021年6月30日（水）まで

（2021年3月8日（月）収録：約3時間弱）

■このセミナーは収録したセミナーを動画配信でご視聴いただけます。視聴期間は2週間です。  
■参加費をお振込みいただいた後に、配信ページ URL とログイン情報をメールでお送りします。

2022年4月施行の再エネ特措法の改正により、太陽光発電等において FIP 制度が導入されます。これにより、再エネ発電事業者は、電力の市場取引を行うことが求められるとともに、環境価値を活用することが可能となります。

本セミナーでは、再エネ特措法改正、特に FIP 制度について説明した上で、改正法の影響、新たなビジネスへの取組みとしての非化石価値取引及びコーポレート PPA とその留意点について解説します。

- 1 再エネ特措法の改正
  - (1) FIP 制度
  - (2) 地域活用電源
  - (3) 認定の失効
  - (4) 廃棄等費用積立
- 2 再エネ特措法改正の影響
  - (1) 電力の市場取引
  - (2) 環境価値
  - (3) 計画値同時同量、インバランスコスト
- 3 再エネ発電事業に関わるビジネス
  - (1) 非化石価値取引
  - (2) コーポレート PPA
    - ① フィジカル PPA（オンサイト・オフサイト）
    - ② バーチャル PPA（Proxy Generation VPPA など）
- 4 関連質疑応答

【講師紹介】1988年東京大学法学部卒業、11年の社会人生活を経て、2004年弁護士登録、07年より TMI 総合法律事務所勤務。2014年1月パートナー就任。主な業務分野は、再生可能エネルギープロジェクト、プロジェクトファイナンス等の金融全般、エネルギー・環境法関連案件等。主な著書・論文は、「再生可能エネルギーの法と実務」（民事法研究会、2013）、「電力システム改革と再生可能エネルギー」（Law and Technology No.62（2014年1月））、「太陽光発電 ABL の法務と実務上の留意点」（銀行実務 44 巻 7 号（2014年7月））、「再生可能エネルギー発電事業の M&A」（電気新聞 2017年8月22日～28日）。

※ 録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会  
■後援 金融財務研究会  
https://www.kinyu.co.jp

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>  
Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>  
Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



**販売期間**

2021年6月30日（水）まで

※収録日：2021年3月8日（月）【約 3時間弱】

視聴ページのログインIDを発行後、2週間ご視聴が可能です。  
 資料は、ログイン後に視聴ページからダウンロードしてご利用いただけます。  
 （資料の無断複製はご遠慮ください）

**参加費**

35,300円（消費税を含む）

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき30,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

**申込先****経営調査研究会**ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル

TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

**申込方法**

ファックス又は郵便にて申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申し込みいただけます。請求書をお送りいたしますので、下記口座にお振込ください。  
ご入金確認次第、URLとログインIDをお送りいたします。（但し経理の都合等  
 間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。）

ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催される  
 セミナーのご案内等に使用します。

**振込口座****普通預金 口座名 (株)経営調査研究会**

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281  
 みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

FIP制度導入と再エネを用いた  
 新たな事業の法的留意点

【アーカイブ】

**◆参加申込書◆**

FAX 03-5695-8005

2021年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい       *セミナーコード 182a (Law-k900182a)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail		
	参加者ご氏名	〒		
	部課名			
	部課名			
	部課名			
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には請求書を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。